平成25年度
事務事業評価結果一覧

平成26年3月

鹿児島県 いちき串木野市

1. 行政評価とは

行政の行っている仕事が、「その費用に見合った効果や成果を出しているか」、「無駄や重複になっていないか」などといった視点から行政の活動を見直し、改善していく取り組みです。

2. 行政評価で何をを目指すのか

- ① 成果の検証を行い、限られた資源（人材・物資・財源・時間）を有効的に活用します。
- ② 市が行っている事業や事務を、市民の皆さんに説明する責任を果たし、情報の共有を図ります。
- ③ 職員の意識改革を図り、事業の選択や組織の変革に取り組みます。

3. 評価件数

平成25年度は、平成21～24年度事務事業評価を行った事業のうち、B評価（改善の余地あり）C評価（不適切）とされた30事業のうち、18事業の再評価を行い、内部管理事務の5事業を除く13事業について公表いたします。

平成25年度事務事業再評価結果一覧

[評価の目安 ..... A : 適切 B : 改善の余地あり C : 不適切]

番号	事務事業名	所管課	事務事業の概要	評価年度	従前評価	今後の方向性 評価の根拠、理由	今回の評価	今後の方向性 意見
1	企業誘致活動事業	政策	西薩中核工業団地、外戸団地、冠岳農村工業団地等への企業誘致を進め、雇用の増大を図るため、中小企業基盤整備機構・県・市で連携した企業誘致活動(アンケート調査・企業訪問等)を行う。	21	B	<u>見直しの上で継続</u> 団地内雇用者は、前年度に対し76人の増となっているものの、誘致企業数は増えていないため、団地内へ誘致する企業の業種拡大等について検討すること。	A	<u>現状のまま継続</u> 雇用者数は一定の成果は達成できているが、新規立地は進んでいない。平成25年12月に中小機構から西薩中核工業団地の産業用地業務を継承したのに合わせて、補助金制度の見直しや土地リース制度の創設など企業が進出しやすい事業内容に見直しを行った。
2	行政嘱託員制度事務事業	まちづくり 防災	円滑かつ効率的な行政事務を推進するため、行政嘱託員が各世帯を訪問し、納税通知書、広報紙、各種公文書等を配付するとともに、相談要望等の取次ぎを行い、市民に身近な行政の実現を目指す。	21	B	<u>見直しの上で継続</u> 制度の見直しに着手している現状を踏まえ、行政嘱託員の選出方法等を検討するなど、制度の充実を図る必要がある。	B	<u>見直しの上で継続</u> 平成22年度に報酬や人数について見直しを行い、選出方法も改善を運んだところであるが、地域との連携等嘱託員制度の在り方について色々な意見があり、更なる改善の必要がある。
3	長寿祝金給付事業	福祉	長寿を祝福し、敬老の意を表すために、一定の年齢に到達した市民に対し祝金を支給する。 (80歳5,000円、88歳10,000円、90歳10,000円+写真、95歳10,000円、100歳以上30,000円、100歳到達時50,000円)	21	B	<u>見直しの上で継続</u> 支給年齢、支給額を検討のうえ継続すべきである。	A	<u>現状のまま継続</u> 本事業については、高齢化社会等の現状を考慮し見直しを行い実施していることから現状のまま実施することは妥当である。支給開始年齢等について検討しながら今後も長寿を祝福し敬老の意を表すための事業として、実施していく必要がある。
4	生きがい対応型 デイサービス事業	福祉	閉じこもりの防止や、要介護状態の予防のために、一人暮らしの高齢者等で、要介護認定で非該当となった者を対象に、市内3箇所でデイサービス事業を行う。 (利用料金1,000円/日)	21	B	<u>見直しの上で継続</u> 利用人数の減少がみられるので、利用率の向上に努めること。	A	<u>現状のまま継続</u> いきがい対応型デイサービスを含んだ高齢者福祉サービス等の情報提供は、非該当者が自分にあったサービスを選択できることから、要介護状態になることの防止につながっていると考えられ、現状のまま実施することが妥当である。今後の介護保険制度の改正状況によっては見直しが必要となる。
5	在宅介護支援センター 運営事業	福祉	在宅の要介護高齢者及び要援護となる恐れのある高齢者並びにその家族等に対し、在宅介護等に関する総合的な相談に応じ、介護等に関するニーズに対応した各種保健福祉サービスが総合的に受けられるようにする。	21	B	<u>見直しの上で継続</u> 事業内容も充実しており、介護サービスにつなげる必要な事業ではあるが、包括支援センターや民生委員との連携を密にし、費用対効果や手法の改善にも努めるべきである。	B	<u>見直しの上で継続</u> 要援護高齢者及びその恐れがある高齢者並びに家族への訪問調査は、介護等に関するニーズに対応した各種福祉サービスの利用に役立っているが、民生委員・包括支援センター・まちづくり協議会も似た業務を行っており、総合的な制度の調査研究を引続き行う必要がある。
6	松くい虫防除事業	農政	公益的機能(潮害防備、保健)を有する市有林の松を松くい虫の被害から守るため、保安林15haを対象として、森林組合に委託し、5月・7月の2回にわたり薬剤散布(地上)を行い、健全な松林を保全する。	21	B	<u>見直しの上で継続</u> 事業は適正であるが、松林の管理上必要である為、対象市有林を拡大し事業を実施すべきである。	A	<u>現状のまま継続</u> 市有林(保安林)の対象の内、未実施となっていた市来小学校裏の対象となる1haが追加され、全市有林(保安林)に対して事業が実施されている。今後も、防潮・防風機能や地域住民の憩いの場となる景観等の公益的機能が高い松林を保全するため重要な事業であり、現状のまま実施すべきである。
7	魚類種苗放流事業	水産商工 観光	栽培漁業の一環として、市内4漁協が実施するヒラメ、マダイ等の種苗放流に対し、稚魚購入費等の経費に係る10分の5以内の額を補助することにより、種苗放流の継続に努め、魚族資源の確保と水揚量の拡大を図る。	21	B	<u>見直しの上で継続</u> 各漁協と十分協議し、放流尾数を増やすなど、手段の改善を図ること。	A	<u>現状のまま継続</u> これまでの放流事業に加え、市独自の放流事業や藻場の保全活動、藻場増殖プレートの設置、魚礁設置、人工魚礁等追跡調査等の取組も実施している。魚族資源の確保と沿岸漁業の振興発展のため事業を継続していくことが必要である。

番号	事務事業名	所管課	事務事業の概要	評価年度	従前評価	今後の方向性 評価の根拠、理由	今回評価	今後の方向性 意見
8	いきいきバス運行事業	水産商工 観光	串木野地域2コース(隔日運行)と市来地域1コースを循環するバスを運行し(運行はバス事業者へ委託)、交通弱者や交通不便地域の交通手段の確保を図るとともに、外出機会等の創出による地域活力の維持や商店街活性化を図る。	21	B	<u>見直しの上で継続</u> 交通弱者や交通不便地域には重要な事業であることから、運行ルートの改善を図るなど、実施方法を検討する必要がある。	A	<u>現状のまま継続</u> 平成23年度に見直しが行われ、運賃や委託料及び運行ルートの見直しやいきいきタクシーが導入される等、利便性が高くなり改善されていることから、継続して実施していく必要がある。
9	小学校外国語活動 市道補助員派遣事業	学校教育	国際化に対応した学校教育の充実を図ることを目的に、小学校段階から、外国語(英語)や異文化に触れる学習を実施するため、外国語指導補助員を全小学校へ派遣し、担任の指導補助を行わせる。	21	B	<u>見直しの上で継続</u> 小学校段階から外国語や外国の生活・文化などに慣れ親しんだりすることが大切になってきているため、平成23年度からの新学習指導要領の完全実施を踏まえ、それに対応する体制づくりを進める必要がある。	A	<u>現状のまま継続</u> 小学校5・6年生の年間35時間の外国語活動は、担任や指導補助員により達成されている。補助員の派遣回数や派遣方法については、各学校と調整しながら新学習指導要領の趣旨を踏まえた体制づくりに取り組んでいることから継続して実施していく必要がある。
10	市民体育大会	市民 スポーツ	市民総参加のもと広くスポーツを普及し、スポーツを通じた健康づくりを推進するとともに、市民相互の親睦を図り明朗活力あふれる豊かな都市づくりに資するために、年1回市民体育大会を開催し、スポーツ意識の充実、市民の融和と健康の保持増進を図る。	21	B	<u>見直しの上で継続</u> 反省会等で出された意見をふまえ、プログラムの見直しを行いながら、より良い市民体育大会とする必要がある。	A	<u>現状のまま継続</u> 反省会等の意見を踏まえ種目の見直しや参加しやすい環境を整えたことなどから、参加者も増え経費・プログラムの構成等市民に対し満足のいく大会となってきた。今後も地区代表の実行委員で十分に協議・検討しながら進めていく必要がある。
11	生きがい対応型 デイサービス事業(豊楽館)	支所市民	閉じこもりの防止や要介護状態の予防のために、一人暮らしの高齢者等で要介護認定で非該当となった者を対象に、教養講座、スポーツ活動、日常動作訓練等を行う。	22	B	<u>見直しの上で継続</u> 事業は必要であるが、串木野地域で行っている生きがい対応型デイサービス事業、生活支援型移送サービス事業を含め、市全域を対象とする事業として早急な見直しが必要である。	B	<u>見直しの上で継続</u> 本事業は、高齢者の介護予防や健康づくりに努めており、一定の成果は達成できていると考えられるが、現在、国の介護保険制度の改正が検討中であるため、法改正の動向をみながら、運営方法を見直し(直営→委託)への検討が必要である。
12	串木野港開港促進 補助事業	政策	串木野港を利用して行われる外国貿易活動に対して、串木野港開港促進補助金を交付し、貨物の輸出及び輸入並びに外国貿易船の入港及び出港などの船隻数、輸出入貨物の取扱量の増加を図り、串木野港の開港指定を図る。	23	B	<u>見直しの上で継続</u> 串木野港の開港指定を得るためにも長期的に成果につなげていく必要があるが、補助対象や限度額等の見直しの上で継続していく。	A	<u>現状のまま継続</u> 24年度に要綱を改正し限度額等の見直しを行った。荷主や水運事業者へのポートセールスにより隻数を増やすとともに、市内事業者の輸出促進を図り、引き続き開港指定をめざしていく必要がある。
13	児童デイサービス事業 (療育園)	福祉	市内に居住する就学前の発達に障害(知的・身体)のある幼児の機能を高め、かつ社会的自立生活に向けて援助するため、生福療育園を設置運営し、軽運動・体操・パズル遊びなどの個別支援計画に基づく療育、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床心理士など専門指導員による療育、保護者との相談及び保護者への支援などを行う。	23	B	<u>見直しの上で継続</u> 就学前の発達障害のある幼児を早期発見・早期療育し、社会的自立を促すには、必要な事業であるが、他市町村においては民間が実施主体となっており、今後民間移譲について検討すべきである。	B	<u>見直しの上で継続</u> 就学前の発達障害のある幼児を早期発見・早期療育し、社会的自立を促すには、必要な事業である。今後、発達障害に関する理解が、市民に広がり療育の需要が高まれば、サービス提供に向けた事業の取り組みが期待でき引き続き移譲の検討を行うべきである。